

2018年8月13日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラの基準価額下落について

(8月13日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年8月13日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額 (円) (2018年8月13日)	前営業日比 (円) (2018年8月10日比)	変動率
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	2,759	-669	-16.02%

(※) 当ファンドは同日に10,000口あたり120円の収益分配を行なっております。上記騰落率は、収益分配による影響を除くため、上記基準価額に120円を加えて算出しております。

2. 基準価額の変動要因等について

「アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ」の基準価額下落の主な要因は、トルコリラの下落（約17.2%下落（対円））によるもので、不動産投資信託（リート）市場の要因は限定的でした。

トルコリラ安の背景には、政権への不信感の強まりや対米関係の悪化などが挙げられます。これまでも、トルコの対外収支の赤字傾向、高水準のインフレなどを受けて、トルコリラは下落基調が続いてきました。加えて、エルドアン大統領は、金融政策への介入姿勢を示しているほか、自身の親族を財務相に起用するなど、強権的な政権運営が目立っており、市場参加者に嫌気されています。特に7月には、トルコ中央銀行が、金融政策決定会合で利上げを決定すると市場予想に反して政策金利を据え置いたことから、同中央銀行の独立性に対する懸念が高まりました。さらに、直近ではトルコで拘束されたアメリカ人牧師をめぐるトルコと米国の交渉が難航しており、一段の通貨安につながったとみられます。

一方、アジア・オセアニアリート市場は、相対的に高い配当利回りや低い借入比率を背景に、7～8月の決算発表を受けて当四半期は堅調に推移しています。このような中、当ファンドの基準価額の変動に影響する市場の

動きについては、利益確定とみられる売りもあり、シンガポール、香港、オーストラリアの3市場ともに足下では下落しましたが小幅な下落に留まっています。

3. 今後の見通し

トルコに関しては、高い金利水準への投資需要がある程度期待できるものの、対外収支の赤字傾向、高水準のインフレ、改善の目途が立たない米国や欧州連合との関係等の悪材料が続くため、トルコリラは不透明感の強い状況が続くと予想します。

アジア・オセアニアリート市場につきましては、安定的な不動産収入を源泉として、引き続き中長期的な投資魅力が高いという見方を維持します。トルコリラ安の波及には注意を要しますが、米国を中心に世界経済の緩やかな拡大基調が見込まれるなか、アジア・オセアニアの不動産市場も好影響を受けると考えています。短期的な相場の変動にとらわれず、引き続き個々のリートの成長性や経営の質を重視した運用を行ってまいります。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。